

近代日本人の海外移民

下関市立大学・木村健二

はじめに

I 総論

1. 移民の定義と起動要因
2. 移民数の推移

II 山口県の事例

1. 県内地域別移民の動向
2. 政策・情報と斡旋業者
3. 郷里との関係

おわりに

はじめに

今回は第1回ということもあり、全体として「日本人の海外移住」に関する講座を展開するにあたって、まず「移住」や「移民」、あるいは「植民」という用語に関して、どのような考え方があるのかをみておく。ここでは主として、日本の旧植民地・勢力圏へ移民する場合と、非勢力圏へ移民する場合の共通点と相違点を確認することになる。さらに、その対象とすべきものはどのような範囲になるのかについて言及しておく。そのうえで、ここでは全体として移民という用語を使うが、その移民を起動づける要因にはどのようなものがあるのかを、プッシュファクター（押し出す要因、主として地域の社会経済的要因、一家の経済状態等）、プルファクター（引きつける要因、主として雇用労働市場、賃金格差、開拓地の設定等）、国際関係や国などの政策（官約移民、排日運動、人口食糧問題、植民政策等）、移民会社などの斡旋業者や先駆者の成功情報、ネットワークなどの媒介項について述べる。ついで、そもそも日本人の海外移民はこれまで、どの地域からどの地域へ、どの程度存在したのかについて一応の数値を確認しておく。

以上の総論的な部分をふまえた各論として、移民県のひとつといわれる山口県のケースについてみていくことにする。まず、第二次世界大戦前における行先別移民数を、県内の郡市別に分けてみる。さらにそれぞれの移民が、どのような社会経済構造の下にあり、また階層別特徴を有していたのかについて検討する。これらを細かくみていくと、朝鮮やハワイ・北米へ行く場合と、ブラジルや満洲へ行く場合で、共通する部分と異なる部分が存在する点を指摘することになる。また、これらの移民を起動づけた政策的背景を国・県・町村レベルでみていき、その間の斡旋業者・推進者そして情報の存在に関してみていく。ここでは呼び寄せや成功情報などは共通する部分があるものの、政策的相違は移民先での動勢を左右するものとしてきわめて重要であることを指摘する。最後に、これらの移民を生み出した出身地と出て行った人びとの関係がどのようなものであったかについて、移民した人びとがもたらした送金や持帰り金、移民した人びとが結成した県人会、町村人会などの団体の活動、そして山口県内で作られた防長海外協会について検討する。それらを通して、近代日本の海外移民とは何であったのかに関する理解を深めることができたかと考える。

キーワード：移民の用語、移民の起動要因、移民県、郷里との関係

はじめに

・『風俗画報』1899年（明治32）9月10日（内地雑居の実施：7月17日日英通商航海条約実施）
同年7月27日勅令第352号第1条：「労働者は特に行政官庁の許可を受くるに非ざれば従前の居留地及雑居地外に於て住居し又は其の業務を行うことを得ず」)

・高島華宵（1888～1966）「さらば故郷！」『日本少年』実業之日本社、1929年（昭和4）3月号口絵（弥生美術館所蔵）

課題：どのような人びとが、どのような方面へ、どのような要因で出て行き、その結果何がもたらされたか～日本の出身地に即して検討

I 総論

1. 移民の起動要因と定義

①移民の起動要因

プッシュファクター、プルファクター、斡旋業者、情報、先駆者、政策、国際関係

②移民の定義

移民と植民：勢力圏と非勢力圏で区別

移民を引っ張る力（プルファクター）や行った先での状況の部分で大きく異なる、しかし、押し出す要因（プッシュファクター）や、情報、先駆者（ネットワーク）、郷里との関係では共通する部分

→ここでは後者の部分をとくに検討するので、一括して移民として表す

2. 移民数の推移

どの地域にどこから日本人は出て行ったか

・ストック

表1 海外各地在留本邦人世帯及び人数（1940年、5千人以上を掲出）

地域	世帯数	男	女	計
北米合衆国本土	34,523	54,775	39,956	94,731
ハワイ	27,579	48,291	43,803	92,097
英領カナダ	6,198	11,356	8,687	20,043
ブラジル	40,051	103,514	89,642	193,156
ペルー	6,126	11,817	8,239	20,056
アルゼンチン	2,266	3,977	1,861	5,838
フィリピン	7,393	12,100	7,133	19,233
英領馬來	3,728	4,161	2,400	6,561
蘭領東インド	2,987	3,956	2,033	5,989
中華民国	141,687	163,382	120,639	284,021
その他共計	759,842	429,869	329,973	759,842

出典：外務省調査局編纂『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』
1943年、1頁。

表2 1940年の「植民地」・勢力圏在留日本人

地域	日本人男	日本人女	日本人計	総人口	日本人比率
台湾	161,834	150,552	312,386	5,872,084	5.3%
朝鮮	374,212	333,530	707,742	24,326,327	2.9
樺太	224,474	170,129	394,603	414,891	95.1
関東州	103,435	94,753	198,188	1,367,334	14.5
南洋群島	44,143	32,868	77,011	131,258	58.7
「満洲国」	481,027	338,587	819,614	43,203,880	1.9
中華民国	163,382	120,639	284,021	—	—
計	1,552,507	1,241,058	2,793,565	—	—

出典：「民籍及国籍ニ依リ分ケタル帝国版図内ノ人口及世帯数」（『昭和十五年国勢調査統計原表—内容目次及び各表様式例』）、満洲国『政府公報』第2503号（康德9年9月22日付、256頁）、外務省調査局編纂『昭和十五年海外在留本邦人調査結果表』1943年より。中華民国は1月1日現在。軍人は除く。

・フロー

表3 年次別・事由別旅券付与数

年次	I 公用	II 留学	III 商用	IV 職工	V 出稼	VI 農漁業	VII 遊 歴	VIII 要用(雑)	計	1)III+IV+ V+VI+VIII	2)植民地 ・勢力圏
1885	303	273	394	27	2,194	5	11	254	3,461	2,874	—
1890	140	361	1,558	167	5,228	77	35	600	8,166	7,630	—
1895	318	374	5,915	1,034	7,990	2,992	12	3,776	22,411	21,707*	—
1900	2,189	791	7,686	1,951	20,654	2,076	90	5,902	41,339	38,269	4,834
1905	815	1,127	2,607	329	3,739	5,366	12	5,471	19,466	17,512*	17,620
1910	504	328	2,113		6,715	7,354		4,885	21,899	21,067*	46,971

出典：『帝国統計年鑑』各年。*の数字には1895年以降は台湾、1905年以降は朝鮮、1906年以降は関東州・樺太が含まれていない。

表1、表2：非勢力圏～ブラジル、北米本土、ハワイ、勢力圏～満洲国、朝鮮、樺太の順

表3：ハワイ・アメリカ本土を中心に1900年4万人に迫る規模となる

（ピークは北米へのかけこみ渡航がなされた1906年の5万4915人）。

・日露戦争までは非勢力圏、日露戦争以降は勢力圏が多い

1)と2)をあわせた数値：2万人～10万人、1897～1913年に100万人（年間約6万人が渡航）

- ・1930年前後の時期にもう一度大きな波：ブラジル、中国本部・満洲で日本人急増
- ・敗戦による引揚げ・復員：600万人を超す人びとが内地へ、

内半数が民間人＝移民として植民地・勢力圏・占領地に在留

→出身地、国内開拓地、中南米への移民

- ・戦後の海外移民の趨勢

1946年～ブラジルへの呼び寄せという形や、アメリカへの契約移民や戦争花嫁という形での渡航

1950年代から60年代はじめにかけて、毎年1万人前後、アメリカ、ブラジル、パラグアイ

1951年に外務省欧米局第二課移民班→53年移民課、55年移民局

1952年：国会で「海外移民促進に関する決議案」

1955年：閣議「移民の大量送出」を決定で本格化

表4 戦後主要国別年次別移住者数

年次	アメリカ	ブラジル	パラグアイ	アルゼンチン	ボリビア	ドミニカ
46-50	1,168					
1951	3,212	102		53		
1952	4,436	1,073		98	37	
1953	3,614	1,816	18	16		
1954	3,945	3,772		34	127	
1955	5,002	4,130	866	147	107	
1956	7,308	4,478	1,382	55	3	565
1957	6,686	5,649	1,603	117	377	299
1958	6,794	6,312	1,106	74	352	331
1959	5,901	7,041	229	140	5	123
1960	4,980	7,191	964	45	35	1
1961	3,904	5,780	674	91	705	2
1962	3,763	2,605	247	170	104	
1963	3,790	1,775	148	206	94	4
1964	3,265	903	151	147	3	
1965	2,850	735	130	177		2
1966	3,152	885	70	190	1	
1967	2,845	829	85	130		
1968	2,964	450	32	74	8	
1969	3,005	438	22	95	10	
計	82,584	55,964	7,727	2,059	1,968	1,327

出典：外務省『わが外交の近況』昭和44年度、504～505頁。

II 山口県の事例

「移民県」としての山口（広島県・和歌山県・沖縄県・熊本県・福岡県）

山口県：ハワイ官約移民第2位、朝鮮在留者第1位、ブラジル第9位

1. 県内地域別移民の動向

表5：初期朝鮮（商用）～熊毛郡、大島郡、豊浦郡→瀬戸内を往来する廻船業者

ハワイ官約移民～大島郡、玖珂郡、熊毛郡 →政府の勧誘、松方デフレ

ハワイ・フィリピン契約移民～玖珂郡、大島郡、熊毛郡、都濃郡、吉敷郡

→移民斡旋業者（防長移民合名会社一岩国、周防移民合資会社一柳井）

ブラジル移民～玖珂郡、豊浦郡、大津郡 →防長海外協会、海外移住組合

東洋拓殖移民～都濃郡、吉敷郡 →東洋拓殖会社、県

満洲移民～玖珂郡北部の養蚕製糸業地帯 →国策、県

表5 山口県の郡別移民数

	1877～90	1885～1894	1903.4～1904.12		1908～1941	1910～1921
郡別	朝鮮行旅券 発給(商用)比率	ハワイ官約 官約移民 比率	ハワイ自由 移民 比率	フィリピン 移民 比率	ブラジル 移民 比率	東拓農業 移民 比率
大島郡	194(21) 13.6	3,956 38.0	531 20.3	167 34.4	79 7.0	8 2.4
玖珂郡	12(0) 0.8	3,623 34.8	991 37.9	148 30.5	313 27.6	39 11.5
熊毛郡	555(100) 38.8	1,610 15.5	477 18.2	22 4.5	75 6.6	46 13.6
都濃郡	3(0) 0.2	472 4.5	236 9.0	31 6.4	74 6.5	97 28.6
佐波郡	12(5) 0.8	327 3.1	44 1.7	34 7.0	56 4.9	26 7.7
吉敷郡	25(6) 1.7	195 1.9	197 7.5	6 1.2	67 5.9	86 25.4
厚狭郡	20(10) 1.4	85 0.8	27 1.0	16 3.3	42 3.7	3 0.9
阿武郡	17(5) 1.2	110 1.1	27 1.0	15 3.1	72 6.3	18 5.3
美祢郡	0(0) 0	25 0.2	56 2.1	27 5.6	30 2.6	7 2.1
豊浦郡	93(48) 6.5	5 0.0	27 1.0	6 1.2	142 12.5	5 1.5
大津郡	5(4) 0.3	0 -	3 0.1	13 2.7	103 9.1	3 0.9
市部	228(71) 15.9	0 -			82 7.2	1 0.3
不明	266(90)18.6					
計	1,430(360)100	10,408 100	2,616 100	485 100	1,135 100	339 100

出典：朝鮮は外務省記録『海外旅券勘合簿』（1878～90年）、『海外旅券下付（附与）返納表進達一件』（1879～1902年）、ハワイ官約移民は外務省記録『日本人民布哇出稼一件』（1885～1894年）、ハワイ・フィリピン契約移民は外務省記録『移民名簿』（自1903年4月至1904年12月）、ブラジル移民は戸数を示し、溝部義雄編『在伯山口県人移り来て五十年』（在伯山口県人移住史刊行会刊、1962年、「入伯移民名簿」自明治41年至昭和16年の郡別・年次別合計数値）、東拓移民は東洋拓殖株式会社『移住民名簿』（1921年）より作成。

表6：朝鮮の場合は全階層からの進出

それ以外は中・下層、最下層は下層より少ない→出稼ぎか定住か、労働か営業か

表6 山口県の行先別階層別移民数（単位：戸）

移民先	朝鮮	ハワイ官約	北海道	ハワイ契約	東拓	ブラジル
階層 / 分析村	別府村	小瀬川村	小瀬川村	由宇村	仁保村	北河内村
戸数割表総戸数	207	865	873	1,035	974	593
(最上層・上位10%)	(6(31.6))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
上層 (上位25%)	10(18.2)	8(3.7)	2(0.9)	7(2.9)	(0)	(0)
中層 (25～75%)	12(13.5)	25(6.0)	12(2.9)	31(6.0)	16(3.5)	10(3.6)
下層 (75%以下)	6(9.5)	23(10.1)	6(2.4)	2(0.7)	8(2.8)	5(3.1)
(最下層・90%以下)	(4(14.3))	(11(10.7))	(4(3.4))	(1(0.9))	(0)	(2(2.6))
小計	28	56	20	40	24	15
不明	14	162	12	5	24	8
総計	42(20.3)	218(25.2)	32(3.7)	45(4.3)	48(4.9)	23(3.9)

出典：表5に同じ及び北海道移民は末岡美胤『増補改訂和木町誌稿』全（和木町、1980年）所載の移民名簿をもとに、各村の村会議事録中の戸数割税等級表より判定した。

2. 政策・情報と斡旋業者

①政策：推進するのは朝鮮・台湾・樺太、満洲などの植民地、勢力圏

ブラジル移民も旅費の支給、移民収容所（移民教養所）による事前教育

アメリカ方面は抑止＝出稼ぎ労働移民が多く、現地での排日があつて国際関係を悪くしたくない

→太平洋戦争での敗戦後は、植民地・占領地からの総引揚げを余儀なくされる

②情報

・『在韓人士名鑑』木浦新報社、1905年

・『大島郡大観』大島新聞社、1920年、『朝鮮満洲南支四国人発展史』京城、1924年

・送金情報

③斡旋業者

ハワイ、フィリピン、ブラジル

官約移民終了（1894年）直前ころから1904年ころがピーク＝77社

設立主体：様々な属性～財閥関係者、大都市非財閥系営業者、地方名望家、政党関係者

その後統合され、海外興業株式会社がブラジルへ、各県の海外協会、海外移住組合が斡旋
渡航費貸与、貯蓄・送金、土地取得

3. 郷里との関係

①送金・持帰り金とその役割

実数：毎年1千万円～3千万円、アメリカ本土、ハワイ、カナダが多い

1911年～広島、和歌山、熊本、福岡、山口、岡山、沖縄、滋賀、福島、鹿児島
の順
・国家

国際収支：1903年～13年貿易外正貨収支のうち経常収支の毎年2割前後

軍資金献納：日露戦争、日中戦争

・地域社会：学校～講堂、緞帳、ピアノ、ミシン、教育基金

神社～たまがき、狛犬、鳥居等諸施設

その他集会所

・家族：留守家族の生活費、後続者の旅費→ただし途切れることもしばしば（高齢者）

使途：1907年広島県～貯蓄50.1%、財物購入22.9%、負債償還14.9%、雑費12.1%

1911年福岡県～ 44.0% 19.8 17.6 18.6

②郷土人会

・日本人会：『在外邦人団体名簿』1932年版～アジア99、ハワイ29、北米本土103、カナダ20、ブラジル64、
ペルー30、メキシコ23、その他34、合計402（植民地満支香港ソ連除く）

勢力圏～居留民団（外務省管轄）、在留証明・身分証明の証明料の徴収権＝徴兵猶予の為
非勢力圏～1903年ハワイ中央日本人会、1915年ホノルル～日本人会、北米～地方日本人会

・県人会：朝鮮京城山口県人会（全体組織はない＝人数が多すぎる）

華州山口県人会～1920年前後に防長海外協会と合同化＝母国との交渉・連絡の為（熊本県海外協会）

・郡人会：ハワイ大島郡人会～『布哇ホノルル市大島郡人会創立満拾伍周年記念誌』1939

「在住大島郡人間の連絡親睦と福祉増進をはかり、かねて社会に貢献する」

小松村13人以下郡内各村出身者、役員はホノルル実業家、レクリエーション、軍艦歓迎

日本語学校や日本向きの活動（1917年大島郡に移民後援会できる～移民予備教育）

・村人会：1907年ハワイ屋代郷友会、沖浦村人会～互いに親密で団結強固

沖家室惺々会～1914年従来青年会を改組、会報『かむろ』を発行

目的：本島風俗の改良及び村是をはかる、内外人の親睦増進、意見の交換、夜学会開設

基隆支部：漁業35人、理髪業3人など、目的：相互親睦、家郷との関係を親密化、提携

「本島発展策」築港、養蚕、魚養殖→アイデンティティ、情報（仕事、郷里の状況）

おわりに

・国家の国際収支にとって重要→政策に反映

・地域経済にとって

農地の値上がり、教育熱、隣接刺激

空洞化（祭り、青年会）

産業的てこ入れ

大島郡の柑橘類栽培（江戸時代に導入、1880年代に定着）

玖珂郡の養蚕製糸業

[参考文献]

木村健二『在朝日本人の社会史』未来社、1989年

――「戦前期わが国海外移民の送金・持帰り金」『日本経済史論集』第3号、1984年

――「明治中・後期における移民会社の設立主体」『近現代史研究会会報』第31号、1997年10月

――「東拓移民の送出過程」『経済史研究』第6号、2002年

――「戦前期日本における海外移民―山口県の事例を中心に」駒井洋監修『グローバル・ディアスポラ1
東アジアのディアスポラ』明石書店、2011年

兒玉正昭『日本移民し研究序説』溪水社、1992年

石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹書林、1997年

岡部牧夫『海を渡った日本人』山川出版社、2002年